

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 研修企画係 電話番号：058-272-3450・3326・3456・3467

研修第一係 E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

研修第二係

情報研修係

1 事業費 11,226 千円 (前年度予算額：11,991 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,991	0	0	0	0	0	0	0	11,991
要求額	11,226	0	0	0	0	0	0	0	11,226
決定額	11,226	0	0	0	0	0	0	0	11,226

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

教員研修は地方公務員法や教育公務員特例法において県の責務とされており、経験年数や職務に応じた研修及び専門的な知識、技能を高める研修、時事の教育課題や情報にかかわる研修等を実施し、教員の資質向上を図っている。

新任教諭に対しては、教育公務員特例法第23条の規定と理念に基づいた教員研修制度による事業として実施する。

(2) 事業内容

基本研修	2,356	
教員の資質能力の向上と体罰・不祥事根絶の推進事業	617	
常勤講師研修	13	
専門研修	4,890	
教頭等民間派遣研修事業	29	
法令に基づく事務処理及び学校管理マネジメント研修事業費	513	
初任者研修	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	1,594
	幼稚園	129
	養護教諭	84
	栄養教諭	30
D X 対応教員研修	971	

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 (10/10) (県主催の研修事業のため)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	4,286	外部講師・手話通訳等報償費
旅費	2,748	事業旅費 (費用弁償・業務旅費)
消耗品費	1,106	研修講座教材・教具費
修繕料	100	機器修繕費
役務費	105	手話通訳手数料
保険料	50	損害保険料
委託料	630	専門研修事業等外部委託
使用料	2,201	会場・車両・駐車場等使用料
合計	11,226	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 第4次岐阜県教育振興基本計画
施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
26 優れた教職員の確保と資質・指導力の向上

(2) 国・他県の状況

- ・平成29年4月の教育公務員特例法一部改正により、平成30年2月に「岐阜県『教員のキャリアステージ』における資質の向上に関する指標」を策定
- ・令和5年4月から研修履歴を活用した資質向上に関する指導助言等を行う仕組みが制度化

<教育公務員特例法>

第21条 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。

2 教育公務員の研修実施者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。

第22条 教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。

- ・初任者研修は同法第23条、中堅教諭等資質向上研修は同法第24条において、任命権者が実施しなければならないと定めている悉皆研修

* 初任者研修の概要：校内研修 年間150時間 / 校外研修 年間14日以上 (小中義)、15日 (高特)

* 中堅教諭等資質向上研修の概要：

校内研修 年間18日 / 校外研修 年間7日 (7～11年目で4日、12年目で3日)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

経験年数や職務に応じた研修及び専門的な知識、技能を高める研修、喫緊の教育課題や情報にかかわる研修等を実施して、教員の資質向上を目指します。教員の資質を向上させることで、児童生徒が確かな学力を身に付けることのできる教育環境の充実に図ります。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	
					達成率	
①受講者数	6,134人 (H20)	13,927人	10,000人	10,000人	10,000人	139%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教員育成指標に基づき、経年研修や職務研修といった基本研修、また、喫緊の教育課題やニーズに応じた選択研修を実施し、教員の資質向上を図っている。実施した講座数は、以下のとおりである。 ・基本研修 59講座 ・選択研修 176講座
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教員育成指標に基づき、経年研修や職務研修といった基本研修、また、喫緊の教育課題やニーズに応じた選択研修を実施し、教員の資質向上を図っている。実施した講座数は、以下のとおりである。 ・基本研修 58講座 ・選択研修 186講座
指標① 目標：10,000 実績：15,764(申込者数) 達成率：158 %	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教員育成指標に基づき、経年研修や職務研修といった基本研修、また、喫緊の教育課題やニーズに応じた選択研修を実施し、教員の資質向上を図っている。実施した講座数は、以下のとおりである。 ・基本研修 64講座 ・選択研修 184講座
指標① 目標：10,000 実績：13,927(受講者数) 達成率：139 %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 2	研修に対する学校教育現場、各教員及び社会的ニーズは年々高まっており、その要求を満たしている。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	毎年講座内容を見直し、喫緊の課題を反映した講座構築を行うことで受講者数が目標値を上回ることが予測できる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	講座の精選や、出前講座の充実、またWeb会議システムの効果的な活用により、より受講しやすい環境を整えることで、さらに効率化が望める。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>○事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職向け研修の重点化及び若手教員の育成 ・教員の資質向上に関する指標をもとにした、それぞれのキャリアステージにおいて必要な資質・能力の向上を図る研修の策定 ・DX教育に対応しうる教員の育成
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>○県民のニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて講座内容を吟味するとともに講座の精選や出前講座の充実に加え、Web会議システムを効果的に活用することで、より受講しやすい環境を整える。</p> <p>○教員の資質向上に関する指標をもとに、キャリアステージにおいて必要な資質及び能力の向上を図るための内容を吟味し、講座を構築する。</p> <p>○「重点講話」や「DX対応教員研修」等において、ニーズに応じた研修を実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	